

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 朝日ラバー
コード番号 5162 URL <http://www.asahi-rubber.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 林吉
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 中沢 章二
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日

TEL 048-650-6051
平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,806	3.0	161	28.9	117	28.0	21	△47.8
22年3月期	4,667	△4.8	125	168.9	91	548.2	41	—

(注) 包括利益 23年3月期 △9百万円 (—%) 22年3月期 59百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	4.81	—	0.8	1.5	3.4
22年3月期	9.20	—	1.5	1.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,695	2,814	36.6	618.68
22年3月期	7,488	2,860	38.2	628.64

(参考) 自己資本 23年3月期 2,814百万円 22年3月期 2,860百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	422	△918	615	1,142
22年3月期	691	△411	251	1,036

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	22	54.3	0.8
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	27	124.8	1.0
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想については、未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で開示する予定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により、現時点では合理的な算定が困難であるため未定といたします。従いまして、連結業績予想は予想が可能となった時点において速やかに開示する予定であります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) 東莞朝日精密橡膠制品有限公司、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	4,618,520 株	22年3月期	4,618,520 株
23年3月期	68,604 株	22年3月期	67,930 株
23年3月期	4,550,209 株	22年3月期	4,551,003 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,716	2.4	129	8.1	82	△9.0	2	△93.6
22年3月期	4,607	△4.7	119	485.8	91	161.7	46	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	0.65	—
22年3月期	10.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
23年3月期	7,552		2,778	36.8		610.76
22年3月期	7,361		2,820	38.3		619.74

(参考) 自己資本 23年3月期 2,778百万円 22年3月期 2,820百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信の発表日現在において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中でありま

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により、現時点では合理的な算定が困難であるため未定といたします。従いまして、業績予想は予想が可能となった時点において速やかに開示する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(5) 重要な会計方針	36
(6) 会計処理方法の変更	39
(7) 表示方法の変更	39
6. その他	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策等の影響もあり、緩やかな回復基調にありましたが、年度後半は、円高の進展や景気刺激策の縮小とともに景気の回復が足踏み状態となっていました。また、平成23年3月11日に東北地方太平洋沖で発生した地震により、わが国経済全体が大きな影響を受けました。一部の被災地で復興が始まりつつあるものの、電力問題など先行きの見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、事業領域として自動車・情報通信・医療介護の各分野への経営資源の集中を図り、お客様の視点に立ったものづくりを進めるとともに、独自の開発製品の販売拡大に注力し、同時に、売上高が以前のように伸びない中でも利益を創出できる強固な体質づくりを目指してまいりました。第2四半期以降には、本格的な生産拠点として中国広東省東莞市に独資による調達・生産・販売機能を持つ法人を設立し、お客様に近い場所でのものづくりを始め、また、業容拡大に向け、医療製品の生産工場の増築及び稼働をスタートさせました。震災後の対応についても、お客様への製品供給を滞らせることなく、迅速に工場の稼働を再開させました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は48億6百万円（前期比3.0%増）となりました。利益面につきましては、売上高が増加したことにより連結営業利益は1億6千1百万円（前期比28.9%増）、連結経常利益は1億1千7百万円（前期比28.0%増）と増益になりました。また、連結当期純利益はこのたびの地震の被害額5千9百万円を特別損失として計上したことにより、2千1百万円（前期比47.8%減）と減益になりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、当期からセグメント区分の変更を行っております。以下に記載のセグメント別業績の前年同期比は、変更後のセグメント区分に組み替えた前年同期実績をもとに算出しております。

[工業用ゴム事業]

当社独自の開発製品である「ASA COLOR LED」や高機能ゴム製品などの自動車関連製品は国内のエコカー補助金の廃止に伴う受注の減少及び販売単価の下落影響がありましたが、海外向けを中心とした受注が堅調に推移しました。一方、開発製品の量産立上げの遅れや、スポーツ用ゴム製品における顧客の販売戦略の変更による受注減がありました。

以上の結果、工業用ゴム事業の連結売上高は38億9千8百万円（前期比0.1%増）となりました。また、セグメント利益は3億円（前期比50.9%増）となりました。

[医療・衛生用ゴム事業]

医療用ゴム製品は、当社開発品の医療用ゴム製品の受注が順調に推移したことに加え、新たな開発製品の量産販売がスタートしました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は9億7百万円（前期比17.5%増）となりました。また、セグメント利益は9千8百万円（前期比10.4%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しは、今年3月に発生した東北地方太平洋沖を震源とする地震による影響が多方面にわたって広がっており、自動車関係を始めたとしたサプライチェーンの復旧が大きな課題となっています。また、ある程度の復興需要が見込まれるものの、節電による生産体制の再構築や個人消費の減退も予測されるなど、依然として不透明な状況が続くと予想され、それらが当社業績に与える影響について合理的な算定が難しいことから現時点においては次期の見通しは未定とさせていただきます。

今後、業績への影響を精査し、確定いたしましたら速やかに発表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて2億6百万円増加し、76億9千5百万円となりました。この主な増加要因は借入の実行による現金及び預金の増加及び医療工場増築に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べて2億5千2百万円増加し、48億8千万円となりました。その主な増加要因は借入金の増加によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて4千5百万円減少し、28億1千4百万円となりました。その主な減少要因は円高による為替換算調整勘定の悪化によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ1億5百万円増加の11億4千2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4億2千2百万円の収入(前期は6億9千1百万円の収入)となりました。

これは主に売上債権の減少額1億3千9百万円(前期は4億5千8百万円の増加)があったものの、仕入債務の減少額5千4百万円(前期は3億6千7百万円の増加)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億1千8百万円の支出(前期は4億1千1百万円の支出)となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入16億4千6百万円(前期は12億4千3百万円の収入)があったものの、定期預金の預入による支出16億4千2百万円(前期は14億5千3百万円の支出)、有形固定資産の取得による支出8億9千4百万円(前期は1億6千6百万円の支出)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6億1千5百万円の収入(前期は2億5千1百万円の収入)となりました。

これは主に、長期借入金による収入15億円(前期は10億5千万円の収入)、短期借入金の純増加額2億円(前期は1億円の純増加)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	43.1	38.2	36.6
時価ベースの自己資本比率(%)	17.1	16.4	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	4.0	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.2	15.4	10.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、経営基本方針のもと、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、業績に裏付けられた安定的な配当の継続を原則としております。

なお、内部留保資金は、事業の拡大や、今後予想される技術革新への対応並びに競争力強化のための設備投資に充てることにより、継続的な業績の向上、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、期末配当は、平成23年3月31日現在の株主に対し、1株につき3円を実施いたします。次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。平成24年3月期の業績予想が確定し、配当予想額の開示が可能となった時点で、速やかに発表する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループでは事業等のリスクとして、以下の点を想定しております。

① 海外展開におけるリスク

当社グループは、海外子会社3社を含み、米国、欧州、アジアを中心に販売活動を展開しております。グローバルな販売活動を展開するうえで、法的規制や政情不安などによる影響を受けるリスクを完全に回避できる保証はありません。また、為替変動による売上高の変動など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 本社及び福島工場等の不動産を保有することによる地価変動に係わるリスク

埼玉県さいたま市の本社および生産拠点である福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場の立地する土地は、当社グループが保有しております。周辺環境の変化などにより大幅に地価が変動し、資産価値に影響を受ける可能性があり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質不具合が流出した場合の製造物責任法による損害賠償責任発生リスク

当社グループでは、顧客に提供する製品の品質には、製品設計、工程管理、検査体制に至るまで、万全の体制を整えるべく努力しております。しかし、万一、顧客に納品した製品に不具合があり、それが最終製品として市場に流出し、検証の結果、当社製品による不具合が認められ、製造物責任法による損害賠償責任が発生した場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産拠点である各工場の閉鎖または操業停止のリスク

当社グループの生産拠点は、福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場及び中国広東省東莞市の工場であり、火災、地震、その他の災害等により工場が閉鎖もしくは操業停止する可能性があります。その場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料市況の変化によるリスク

当社グループの製品は、ゴム原料およびその添加物を仕入れ、加工し、製品として販売しています。こうした原材料の価格は、グローバルな市況の変化に影響を受け変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新製品・開発製品の納品時期の遅れによる、期間の売上高及び利益が変動するリスク

当社グループでは、中期経営方針でもある、新製品・開発製品の市場供給を早め、日々、創意工夫と改善努力を積み上げる企業風土を醸成し、顧客に満足していただける製品を提供できるよう取組んでおります。こうした新製品・開発製品の受注は、顧客との綿密な打合せによりスケジュール化され量産が開始されますが、当社グループ内の設計や工程に関わる問題、顧客の生産計画・販売計画に起因する製品の量産開始と納品時期が遅れ、計画していた期間内の売上高および利益が変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 当社製品を最終的に採用された顧客の販売戦略による売上高及び利益が変動するリスク

当社製品は、そのほとんどがゴム部品として顧客のもとで最終製品として組み込まれ、市場へと展開されます。この最終製品の販売動向については顧客に依存するものであり、顧客の販売戦略上、計画していた販売数量に変動が生じることがあります。この場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。こうした変動を少なくするよう事前の顧客との綿密な調整を重ね、当社グループの販売戦略を立案させていくよう取り組んでまいります。

⑧ 法規制の変更による環境対応のリスク

当社グループでは、ISO14001を取得し、特に環境対応において経営の重要課題と認識し、全ての業務において環境への配慮を念頭においた活動を続けております。ゴム製品を生産している当社工場内では、環境負荷物質を一切使用せず、また、一部使用している削減対象物質については削減計画を立案し、代替物質の検証も行いながら、顧客に満足していただける製品の提供を目指しています。しかし、環境に関する法規制の変更等により、現在は許可されている物質の使用が認められなくなった場合、製品性能を損なわないための代替物質で補う必要があります。この場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑨ 知的財産に関するリスク

知的財産の保護は当社グループの事業展開において非常に重要であり、知的財産権保護のための体制を整備しその対策を実施しておりますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産の侵害を受けたりする可能性があります。また、新製品・開発製品の市場投入を進める上で、特許の不成立や取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招く可能性があり、その場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

上記のような事態が発生した場合には、経営成績に影響を与える可能性があります。

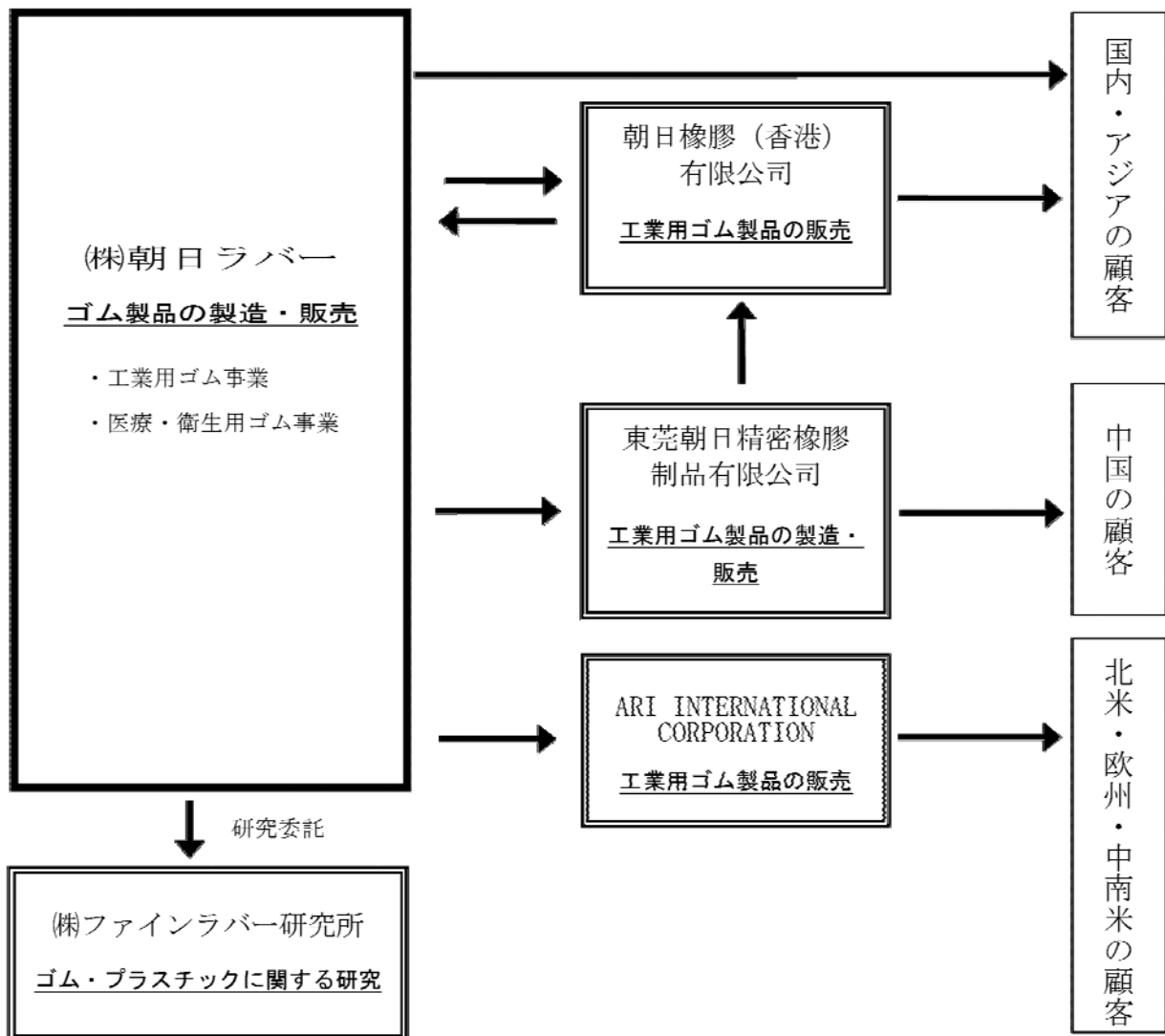
2. 企業集団の状況

当企業集団は、親会社である株式会社朝日ラバーおよび子会社4社より構成されており、工業用ゴム製品および医療・衛生用ゴム製品の製造・販売事業ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 工業用ゴム事業……………主要な製品は、車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。当社および東莞朝日精密橡膠制品有限公司で製造し、販売は当社、子会社朝日橡膠（香港）有限公司が国内および中国を除くアジア諸国へ販売し、東莞朝日精密橡膠制品有限公司は中国へ販売し、欧米向けには子会社ARI INTERNATIONAL CORPORATIONが販売しております。
- (2) 医療・衛生用ゴム事業……主要な製品は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れた衛生用ゴム製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。

なお、子会社(株)ファインラバー研究所は、各事業の素材開発、新製品開発等を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、独立系のゴム製品メーカーとして、お客様に本当に喜んでいただける魅力ある製品、サービスを提供することを通じて社会に貢献しつつ、事業拡大、業績向上に向けて、絶え間ない経営の革新を図るとともに、株主・投資家の方々の信頼と信用ある企業づくりを目指すことを基本理念としてまいりました。この基本理念に基づき、お客様第一の営業活動、独自性のある製品づくりを目指してのたゆまない研究開発活動、技術力を駆使しての高品質で競争力のあるものづくりに取り組んでおります。

また、これら諸活動を支える原点として、社員一人ひとりの個性を尊重した若さあふれる企業風土の形成を推進しております。

当社グループの経営につきましても、基本理念に立脚し個々の企業の使命を果たすとともに、経営資源の相互補完と有機的結合により朝日ラバーグループとしての総合力をいかに発揮してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上総利益率30%以上、自己資本比率40%以上を主な経営指標とし、全力で取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成24年3月期を初年度とし、「“新しい価値”を提供する真の中堅企業へ」をビジョンとする三ヵ年の中期経営計画を策定しました。この中期経営計画は3年後以降のさらなる成長のために事業・企業体質・人財のバランスの取れた成長を目指します。重点事業として、LED関連、医療関連、複合化製品の3分野を重点事業と位置付け、新製品・開発製品の拡大と成長する海外市場での収益拡大も図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しは、今年3月に発生した東北地方太平洋沖を震源とする地震による影響が多方面にわたって広がっており、自動車関係を始めとしたサプライチェーンの復旧が大きな課題となっています。また、節電による生産体制の再構築や個人消費の減退も予測され、ある程度の復興需要が見込まれるものの、依然として不透明な状況が続くと予想されます。

このような中、当社グループとしては、①生産体制の最適化、②継続的な改善活動、③新製品・開発製品の早期量産立上げのための従業員育成を課題としています。生産体制の最適化については、昨年7月に中国広東省東莞市に設立した東莞朝日精密橡膠制品有限公司の工場を最大限に活用し、お客様にとって最も利便性の高い場所でのものづくりを実現するとともに、国内のものづくりの差別化、付加価値向上を図ります。また、受注が伸びにくい市況の中でも利益を着実に創出できるように、厳選した投資と経営最適の考え方を実行してまいります。さらに、新製品・開発製品の継続的な市場供給が当社グループの存在価値であると認識し、組織力を上げながら従業員の育成を図るための施策を実施してまいります。

当社グループが、お客様や市場から存続を期待され「なくては本当に困る」という企業であり続けるために、独自の製品、数段上の製品・サービスを提供していくことを命題とし、目標達成に全力で取り組んでまいり所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,793,150	2,091,520
受取手形及び売掛金	1,320,358	1,175,516
商品及び製品	162,885	141,572
仕掛品	155,050	151,089
原材料及び貯蔵品	89,009	101,552
繰延税金資産	56,970	28,616
その他	84,185	121,025
貸倒引当金	△1,314	△7,278
流動資産合計	3,660,295	3,803,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 1,113,438	※2 1,359,875
機械装置及び運搬具（純額）	※3 949,440	※3 942,704
土地	※2, ※3 900,782	※2, ※3 900,782
リース資産（純額）	4,172	8,498
建設仮勘定	9,687	—
その他（純額）	※3 98,527	※3 100,759
有形固定資産合計	※1 3,076,048	※1 3,312,619
無形固定資産		
投資その他の資産	5,563	5,605
投資有価証券	209,855	193,029
繰延税金資産	118,216	135,627
その他	422,033	230,859
貸倒引当金	△3,422	△3,422
投資その他の資産合計	746,682	556,094
固定資産合計	3,828,295	3,874,319
繰延資産		
開業費	—	17,300
繰延資産合計	—	17,300
資産合計	7,488,590	7,695,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	883,855	821,163
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 895,844	※2 890,830
リース債務	904	2,116
未払法人税等	67,618	23,757
災害損失引当金	—	37,725
その他	※2 619,494	246,592
流動負債合計	2,567,718	2,322,186
固定負債		
長期借入金	※2 1,527,955	※2 1,993,924
リース債務	3,506	6,905
退職給付引当金	341,750	366,184
役員退職慰労引当金	176,511	187,037
その他	10,483	4,070
固定負債合計	2,060,207	2,558,121
負債合計	4,627,926	4,880,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	1,926,979	1,912,446
自己株式	△44,851	△45,064
株主資本合計	2,856,968	2,842,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,594	13,950
為替換算調整勘定	△17,897	△41,246
その他の包括利益累計額合計	3,696	△27,295
純資産合計	2,860,664	2,814,926
負債純資産合計	7,488,590	7,695,234

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,667,944	4,806,660
売上原価	※7 3,598,599	※7 3,583,765
売上総利益	1,069,344	1,222,894
販売費及び一般管理費	※1, ※2 943,970	※1, ※2 1,061,273
営業利益	125,374	161,621
営業外収益		
受取利息	4,634	3,422
受取配当金	2,721	3,481
補助金収入	10,778	9,785
受取手数料	4,479	3,300
雑収入	9,268	5,047
営業外収益合計	31,882	25,037
営業外費用		
支払利息	44,617	40,705
為替差損	6,622	11,650
コミットメントフィー	12,262	13,665
雑支出	2,023	3,193
営業外費用合計	65,527	69,215
経常利益	91,729	117,443
特別利益		
固定資産売却益	※3 15	※3 4,137
株主割当益	—	13,362
災害見舞金	—	20,150
特別利益合計	15	37,650
特別損失		
固定資産売却損	※4 164	—
固定資産除却損	※5 20,412	※5 5,170
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,287
災害による損失	—	※6 59,104
投資有価証券評価損	—	21,185
その他	180	—
特別損失合計	20,756	86,747
税金等調整前当期純利益	70,988	68,345
法人税、住民税及び事業税	69,366	30,463
法人税等調整額	△40,252	16,011
法人税等合計	29,114	46,474
少数株主損益調整前当期純利益	—	21,870
当期純利益	41,873	21,870

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	21,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△7,643
為替換算調整勘定	—	△23,348
その他の包括利益合計	—	※2 △30,992
包括利益	—	※1 △9,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△9,121
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	516,870	516,870
当期末残高	516,870	516,870
資本剰余金		
前期末残高	457,970	457,970
当期末残高	457,970	457,970
利益剰余金		
前期末残高	1,898,760	1,926,979
当期変動額		
剰余金の配当	△13,654	△36,403
当期純利益	41,873	21,870
当期変動額合計	28,218	△14,532
当期末残高	1,926,979	1,912,446
自己株式		
前期末残高	△44,592	△44,851
当期変動額		
自己株式の取得	△258	△213
当期変動額合計	△258	△213
当期末残高	△44,851	△45,064
株主資本合計		
前期末残高	2,829,008	2,856,968
当期変動額		
剰余金の配当	△13,654	△36,403
当期純利益	41,873	21,870
自己株式の取得	△258	△213
当期変動額合計	27,959	△14,745
当期末残高	2,856,968	2,842,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,906	21,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,688	△7,643
当期変動額合計	16,688	△7,643
当期末残高	21,594	13,950
為替換算調整勘定		
前期末残高	△18,746	△17,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	848	△23,348
当期変動額合計	848	△23,348
当期末残高	△17,897	△41,246
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△13,840	3,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,536	△30,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	17,536	△30,992
当期末残高	3,696	△27,295
純資産合計		
前期末残高	2,815,168	2,860,664
当期変動額		
剰余金の配当	△13,654	△36,403
当期純利益	41,873	21,870
自己株式の取得	△258	△213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,536	△30,992
当期変動額合計	45,496	△45,738
当期末残高	2,860,664	2,814,926

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70,988	68,345
減価償却費	397,346	375,493
投資有価証券評価損	—	21,185
株主割当益	—	△13,362
貸倒引当金の増減額（△は減少）	622	5,977
退職給付引当金の増減額（△は減少）	30,906	24,433
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	420	10,526
受取利息及び受取配当金	△7,356	△6,903
支払利息	44,617	40,705
為替差損益（△は益）	2,221	△1,865
有形固定資産売却損益（△は益）	148	△4,137
有形固定資産除却損	20,412	5,170
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,287
災害見舞金	—	△20,150
災害損失	—	59,104
売上債権の増減額（△は増加）	△458,297	139,756
たな卸資産の増減額（△は増加）	78,055	6,135
仕入債務の増減額（△は減少）	367,553	△54,083
未払消費税等の増減額（△は減少）	14,194	△22,690
その他	113,523	△94,760
小計	675,359	540,167
利息及び配当金の受取額	7,676	7,037
利息の支払額	△44,801	△40,886
災害見舞金受取額	—	20,150
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	53,229	△104,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	691,463	422,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,453,500	△1,642,274
定期預金の払戻による収入	1,243,000	1,646,385
有形固定資産の取得による支出	△166,035	△894,406
投資有価証券の取得による支出	△18,322	△4,601
その他	△16,855	△23,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,713	△918,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	200,000
長期借入れによる収入	1,050,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△873,461	△1,037,046
自己株式の取得による支出	△258	△213
配当金の支払額	△13,924	△35,966
その他	△10,720	△11,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,634	615,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,100	△13,071
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	528,283	105,886
現金及び現金同等物の期首残高	508,356	1,036,639
現金及び現金同等物の期末残高	1,036,639	1,142,526

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION ㈱ファインラバー研究所 朝日橡膠(香港)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION ㈱ファインラバー研究所 朝日橡膠(香港)有限公司 東莞朝日精密橡膠製品有限公司 当連結会計年度より、朝日橡膠(香港)有限公司が、東莞朝日精密橡膠製品有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONおよび朝日橡膠(香港)有限公司の決算日は、平成21年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATION、朝日橡膠(香港)有限公司及び東莞朝日精密橡膠製品有限公司の決算日は、平成22年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年1月1日から連結決算日平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法	<p>—————</p>	<p>・ 開業費 開業後3年間で均等償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年10月1日より確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う、損益に与える影響はありません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度におきましては、経済環境を鑑み、提出会社の取締役会において、役員在任期間から除外することを決議しております。</p>	<p>ハ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>ニ 災害損失引当金</p> <p>東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……………金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象……………借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……………同左</p> <p>ヘッジ対象……………同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ305千円、税金等調整前当期純利益は1,592千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取手数料」の金額は2,121千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,921,486千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,145,292千円
※2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産) 建物及び構築物 438,433千円 土地 838,480千円 <hr/> 計 1,276,914千円 (被担保債務) 1年内返済予定の長期借入金 298,390千円 流動負債のその他 270,270千円 長期借入金 607,436千円 <hr/> 計 1,176,096千円	※2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産) 建物及び構築物 1,183,482千円 土地 873,112千円 <hr/> 計 2,056,595千円 (被担保債務) 1年内返済予定の長期借入金 139,998千円 長期借入金 964,156千円 <hr/> 計 1,104,154千円
※3 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 436千円 有形固定資産のその他 310千円 土地 19,300千円 <hr/> 計 20,046千円	※3 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 436千円 有形固定資産のその他 310千円 土地 19,300千円 <hr/> 計 20,046千円
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 ー千円 <hr/> 差引額 1,000,000千円	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 ー千円 <hr/> 差引額 1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">311,982千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,758千円</td> </tr> </table>	給与手当	311,982千円	退職給付費用	17,758千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">139,200千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">308,330千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,034千円</td> </tr> </table>	役員報酬	139,200千円	給与手当	308,330千円	退職給付費用	23,034千円				
給与手当	311,982千円														
退職給付費用	17,758千円														
役員報酬	139,200千円														
給与手当	308,330千円														
退職給付費用	23,034千円														
<p>※2 研究開発費の総額 当連結会計年度における研究開発費の総額は、86,965千円であります。</p>	<p>※2 研究開発費の総額 当連結会計年度における研究開発費の総額は、97,417千円であります。</p>														
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	15千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,022千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,137千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,022千円	その他	115千円	計	4,137千円						
機械装置及び運搬具	15千円														
機械装置及び運搬具	4,022千円														
その他	115千円														
計	4,137千円														
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">164千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	164千円	<p>※4</p>												
機械装置及び運搬具	164千円														
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,960千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">451千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,412千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	19,960千円	その他	451千円	計	20,412千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,326千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">599千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,244千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,170千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,326千円	機械装置及び運搬具	599千円	その他	2,244千円	計	5,170千円
機械装置及び運搬具	19,960千円														
その他	451千円														
計	20,412千円														
建物及び構築物	2,326千円														
機械装置及び運搬具	599千円														
その他	2,244千円														
計	5,170千円														
<p>※6</p>	<p>※6 災害による損失の内訳は次のとおりであります。 被災した資産の復旧等に要する費用の引当金及び被災による操業休止期間の固定費等であります。</p>														
<p>※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損11,504千円が売上原価に含まれております。</p>	<p>※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損5,345千円が売上原価に含まれております。</p>														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

<p>※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">59,410千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,410千円</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	59,410千円	少数株主に係る包括利益	一千円	計	59,410千円
親会社株主に係る包括利益	59,410千円					
少数株主に係る包括利益	一千円					
計	59,410千円					
<p>※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,688千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">848千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,536千円</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	16,688千円	為替換算調整勘定	848千円	計	17,536千円
その他有価証券評価差額金	16,688千円					
為替換算調整勘定	848千円					
計	17,536千円					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,618	—	—	4,618
合計	4,618	—	—	4,618
自己株式				
普通株式	66	1	—	67
合計	66	1	—	67

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,654	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,752	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,618	—	—	4,618
合計	4,618	—	—	4,618
自己株式				
普通株式	67	0	—	68
合計	67	0	—	68

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,752	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月22日 取締役会	普通株式	13,650	3	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	13,649	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,793,150千円	現金及び預金勘定 2,091,520千円
投資その他の資産のその他 200,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △948,993千円
(長期性預金)	現金及び現金同等物 1,142,526千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △956,510千円	
現金及び現金同等物 1,036,639千円	

（セグメント情報等）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生 用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,895,152	772,785	7	4,667,944	—	4,667,944
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	3,895,152	772,785	7	4,667,944	(—)	4,667,944
営業費用	3,695,811	683,394	6	4,379,211	163,359	4,542,570
営業利益	199,341	89,390	1	288,733	△163,359	125,374
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	4,225,558	810,204	245	5,036,008	2,452,582	7,488,590
減価償却費	311,422	79,953	0	391,376	5,969	397,346
資本的支出	177,568	36,671	0	214,239	1,312	215,552

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質等を考慮し、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業及びその他に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用ゴム事業	彩色用ゴム製品、弱電用高精度ゴム製品、スポーツ用ゴム製品、その他の工業用ゴム製品
医療・衛生用ゴム事業	医療用ゴム製品、衛生用ゴム製品
その他	その他製品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 191,276千円、当連結会計年度 163,359千円であります。その主なものは、基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 1,779,476千円、当連結会計年度 2,452,582千円であります。その主なものは、提出会社の運転資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の執行を営業・技術・生産・管理の4つの統括部で行っており、製品の種類別に各統括部間及び国内外関係会社が連携し、生産・販売活動を国内及び海外を含めて展開しております。

したがって、当社グループは、製品の種類のセグメントから構成されており、「工業用ゴム事業」、「医療・衛生用ゴム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工業用ゴム事業」は、主に車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。「医療・衛生用ゴム事業」は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れたゴム製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム 事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	3,895,159	772,785	4,667,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,895,159	772,785	4,667,944
セグメント利益	199,342	89,390	288,733
セグメント資産	4,225,804	810,204	5,036,008
その他の項目			
減価償却費	311,422	79,953	391,376
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	177,568	36,671	214,239

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム 事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	3,898,963	907,696	4,806,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,898,963	907,696	4,806,660
セグメント利益	300,880	98,675	399,555
セグメント資産	4,119,274	1,221,398	5,340,672
その他の項目			
減価償却費	269,921	100,336	370,257
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	186,000	442,382	628,382

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	288,733	399,555
全社費用（注）	△163,359	△237,934
連結財務諸表の営業利益	125,374	161,621

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	5,036,008	5,340,672
全社資産（注）	2,452,582	2,354,561
連結財務諸表の資産合計	7,488,790	7,695,234

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の運転資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
減価償却費	391,376	370,257	5,969	5,235	397,346	375,493
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	214,239	628,382	1,312	5,993	215,552	634,376

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に基礎的研究にかかる設備投資額であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
4,313,150	290,363	202,221	924	4,806,660

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	784,257	工業用ゴム事業
テルモ株式会社	656,451	医療・衛生用ゴム事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	628.64円	1株当たり純資産額	618.68円
1株当たり当期純利益	9.20円	1株当たり当期純利益	4.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	41,873	21,870
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	41,873	21,870
期中平均株式数 (千株)	4,551	4,550

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産及び企業結合に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,650,703	1,891,417
受取手形	398,940	329,059
売掛金	935,030	866,916
商品及び製品	140,217	119,607
仕掛品	151,746	146,288
原材料及び貯蔵品	66,907	81,374
前払費用	28,942	29,102
繰延税金資産	56,479	28,060
その他	60,970	98,233
貸倒引当金	△1,277	△7,226
流動資産合計	3,488,661	3,582,833
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,028,675	1,187,325
構築物（純額）	73,938	110,155
機械及び装置（純額）	921,841	881,112
車両運搬具（純額）	5,383	4,395
工具、器具及び備品（純額）	86,661	83,145
土地	900,782	900,782
リース資産（純額）	4,172	8,498
建設仮勘定	9,687	—
有形固定資産合計	3,031,142	3,175,414
無形固定資産		
ソフトウェア	1,940	2,076
その他	3,377	3,283
無形固定資産合計	5,318	5,359
投資その他の資産		
投資有価証券	209,855	192,904
関係会社株式	66,473	222,181
長期貸付金	28,377	20,371
長期前払費用	9,553	8,928
繰延税金資産	114,964	128,566
長期預金	200,000	—
保険積立金	205,558	213,749
その他	5,177	5,923
貸倒引当金	△3,422	△3,422
投資その他の資産合計	836,538	789,202
固定資産合計	3,872,999	3,969,977
資産合計	7,361,661	7,552,811

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	672,352	599,094
買掛金	196,765	188,202
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	888,295	884,178
リース債務	904	2,116
未払金	366,179	61,995
未払費用	165,075	84,870
未払法人税等	67,185	17,042
預り金	11,263	6,704
災害損失引当金	—	36,854
その他	51,863	60,008
流動負債合計	2,519,885	2,241,068
固定負債		
長期借入金	1,514,507	1,988,726
退職給付引当金	331,211	354,808
役員退職慰労引当金	172,381	182,411
リース債務	3,506	6,905
固定負債合計	2,021,606	2,532,850
負債合計	4,541,492	4,773,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金		
資本準備金	457,970	457,970
資本剰余金合計	457,970	457,970
利益剰余金		
利益準備金	36,200	36,200
その他利益剰余金		
特別償却準備金	23,504	16,166
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	1,008,881	982,791
利益剰余金合計	1,868,586	1,835,157
自己株式	△44,851	△45,064
株主資本合計	2,798,575	2,764,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,594	13,959
評価・換算差額等合計	21,594	13,959
純資産合計	2,820,169	2,778,892
負債純資産合計	7,361,661	7,552,811

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,607,324	4,716,099
売上原価		
製品期首たな卸高	195,069	140,217
当期製品製造原価	3,529,503	3,537,611
製品期末たな卸高	140,217	119,607
製品売上原価	3,584,354	3,558,221
売上総利益	1,022,969	1,157,878
販売費及び一般管理費	903,508	1,028,769
営業利益	119,461	129,109
営業外収益		
受取利息	4,610	3,493
受取配当金	2,721	3,480
受取手数料	4,364	3,300
受取賃貸料	4,256	4,456
補助金収入	10,778	9,785
雑収入	9,603	4,854
営業外収益合計	36,334	29,370
営業外費用		
支払利息	41,117	38,080
為替差損	10,205	20,744
コミットメントフィー	12,262	13,665
雑支出	1,138	3,083
営業外費用合計	64,724	75,574
経常利益	91,070	82,906
特別利益		
固定資産売却益	15	3,443
株主割当益	—	13,199
災害見舞金	—	20,150
特別利益合計	15	36,792
特別損失		
固定資産売却損	164	—
固定資産除却損	20,396	5,170
投資有価証券評価損	—	21,185
災害による損失	—	58,183
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	97
その他	180	—
特別損失合計	20,741	84,637
税引前当期純利益	70,344	35,061
法人税、住民税及び事業税	64,345	12,206
法人税等調整額	△40,638	19,880
法人税等合計	23,706	32,086
当期純利益	46,638	2,975

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		564,150	16.1	529,818	15.0
II 労務費		941,107	26.8	932,204	26.4
III 経費	※1	884,991	25.2	904,482	25.6
IV 製品仕入高	※2	1,121,306	31.9	1,166,395	33.0
当期総製造費用		3,511,556	100.0	3,532,900	100.0
期首仕掛品たな卸高		169,693		151,746	
合計		3,681,250		3,684,647	
期末仕掛品たな卸高		151,746		146,288	
他勘定振替高	※3	—		747	
当期製品製造原価		3,529,503		3,537,611	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 250,929千円</p> <p>減価償却費 353,488千円</p> <p>※2 製品仕入高は、外注先からの購入製品であります が、当社仕様となっておりますので、製造原価明細 書に表示しております。</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>当社は、工程別総合原価計算を採用しておりま す。</p> <p>※3 —————</p>	<p>※1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 282,166千円</p> <p>減価償却費 334,016千円</p> <p>※2 同左</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>同左</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳は災害によるたな卸資産の減失 損失であります。</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	516,870	516,870
当期末残高	516,870	516,870
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	457,970	457,970
当期末残高	457,970	457,970
資本剰余金合計		
前期末残高	457,970	457,970
当期末残高	457,970	457,970
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	36,200	36,200
当期末残高	36,200	36,200
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	31,160	23,504
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△7,656	△7,338
当期変動額合計	△7,656	△7,338
当期末残高	23,504	16,166
別途積立金		
前期末残高	800,000	800,000
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	968,242	1,008,881
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7,656	7,338
剰余金の配当	△13,654	△36,403
当期純利益	46,638	2,975
当期変動額合計	40,639	△26,090
当期末残高	1,008,881	982,791
利益剰余金合計		
前期末残高	1,835,602	1,868,586
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△13,654	△36,403
当期純利益	46,638	2,975
当期変動額合計	32,983	△33,428
当期末残高	1,868,586	1,835,157

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△44,592	△44,851
当期変動額		
自己株式の取得	△258	△213
当期変動額合計	△258	△213
当期末残高	△44,851	△45,064
株主資本合計		
前期末残高	2,765,850	2,798,575
当期変動額		
剰余金の配当	△13,654	△36,403
当期純利益	46,638	2,975
自己株式の取得	△258	△213
当期変動額合計	32,724	△33,641
当期末残高	2,798,575	2,764,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,906	21,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,688	△7,635
当期変動額合計	16,688	△7,635
当期末残高	21,594	13,959
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,906	21,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,688	△7,635
当期変動額合計	16,688	△7,635
当期末残高	21,594	13,959
純資産合計		
前期末残高	2,770,756	2,820,169
当期変動額		
剰余金の配当	△13,654	△36,403
当期純利益	46,638	2,975
自己株式の取得	△258	△213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,688	△7,635
当期変動額合計	49,412	△41,276
当期末残高	2,820,169	2,778,892

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日より確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う、損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。 なお、当事業年度におきましては、経済環境を鑑み、当社は取締役会において、役員在任期間から除外することを決議しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ19千円、税引前当期純利益は116千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は2,121千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「受取賃貸料」の金額は4,068千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「為替差損」の金額は3,555千円であります。</p>	—————

6. その他

該当事項はありません。